



平成31年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年3月12日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎 TEL 052-232-8000
 四半期報告書提出予定日 平成31年3月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年4月期第3四半期の連結業績(平成30年5月1日~平成31年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年4月期第3四半期	241,110	△0.6	11,180	△22.9	11,533	△23.1	7,833	△21.7
30年4月期第3四半期	242,537	9.0	14,502	20.3	14,988	21.5	10,002	22.2

(注) 包括利益 31年4月期第3四半期 7,781百万円(△24.1%) 30年4月期第3四半期 10,249百万円(22.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年4月期第3四半期	582	48	—	—
30年4月期第3四半期	743	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年4月期第3四半期	177,260	89,479	50.5
30年4月期	185,129	84,129	45.4

(参考) 自己資本 31年4月期第3四半期 89,473百万円 30年4月期 84,123百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年4月期	—	0 00	—	180 00	180 00
31年4月期	—	0 00	—		
31年4月期(予想)				220 00	220 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年4月期の連結業績予想(平成30年5月1日~平成31年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	327,493	△0.3	15,382	△21.8	15,920	△21.7	10,799	△14.2	802 95	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年4月期3Q	13,472,000 株	30年4月期	13,472,000 株
② 期末自己株式数	31年4月期3Q	23,432 株	30年4月期	22,224 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年4月期3Q	13,449,146 株	30年4月期3Q	13,454,120 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高 (単体)	9
(4) 部門別売上高 (単体)	9
(5) 受注残高 (単体)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、設備投資の増加や個人消費の持ち直しがみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の動向に伴う海外経済の不確実性の高まりや地政学的リスクの拡大、金融資本市場の変動による影響等の懸念材料も多く、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したことや、政府による各種住宅取得支援策の効果が見られたものの、新設住宅着工戸数は72万戸（前年同期比0.5%減）となり弱含みで推移しました。また、賃貸建物の建設需要は底堅く推移しているものの、金融機関の融資の厳格化により、新設貸家着工戸数は29万8千戸（前年同期比5.3%減）となりました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,411億1千万円（前年同期比0.6%減）となりました。利益面におきましては、営業利益111億8千万円（前年同期比22.9%減）、経常利益115億3千3百万円（前年同期比23.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益78億3千3百万円（前年同期比21.7%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度下半期の受注高が前年同期を下回ったことから、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して減少しております。利益面におきましては、建設資材価格の上昇等により完成工事総利益率は低下しました。この結果、建設事業における売上高は1,143億6千6百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は115億4百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

また、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢が厳しい状況のなか、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,205億4千1百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより96.3%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,247億3千4百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は57億5千2百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

(その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は20億8百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は1億9千7百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が131億4千9百万円減少したことから、流動資産は1,186億2千9百万円（前期末比8.3%減）となりました。この結果、資産合計は1,772億6千万円（前期末比4.3%減）となりました。

負債の部におきましては、支払手形・工事未払金等が61億1千6百万円減少したこと、及び未払法人税等が35億8千万円減少したことから、流動負債は605億9千9百万円（前期末比17.9%減）となりました。この結果、負債合計は877億8千1百万円（前期末比13.1%減）となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が54億1千2百万円増加したことから、純資産合計額は894億7千9百万円（前期末比6.4%増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年4月期通期の連結業績予想につきましては、平成30年6月13日付の公表数値を修正しております。

当連結会計年度におきましては、賃貸住宅市場は金融機関の建設資金融資姿勢の厳格化等により新設貸家着工戸数が減少する等、厳しい状況下で推移しております。当社グループにおきましても、受注高の低迷等から完成工事高が減少する見通しであります。また、完成工事総利益率も建築資材の上昇を受け若干低下する見通しであります。兼業事業における不動産賃貸事業は、高い入居率を堅持しており不動産賃貸事業は堅調であるものの、建設事業の不調により売上総利益は減少する見通しであります。これにより、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を修正するものであります。

なお、詳細につきましては、平成31年3月12日付「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	119,196	106,047
受取手形・完成工事未収入金等	6,205	7,569
未成工事支出金	1,026	1,624
その他のたな卸資産	1,405	1,510
その他	1,597	1,947
貸倒引当金	△71	△70
流動資産合計	129,360	118,629
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,615	10,375
土地	17,268	17,291
その他(純額)	12,648	16,473
有形固定資産合計	40,531	44,140
無形固定資産	1,421	1,797
投資その他の資産		
その他	14,100	12,980
貸倒引当金	△284	△286
投資その他の資産合計	13,815	12,693
固定資産合計	55,768	58,631
資産合計	185,129	177,260
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	32,088	25,971
未払法人税等	4,201	621
賞与引当金	1,752	646
完成工事補償引当金	439	419
その他	35,318	32,940
流動負債合計	73,800	60,599
固定負債		
役員退職慰労引当金	709	726
退職給付に係る負債	3,178	3,301
長期預り保証金	19,314	19,324
その他	3,997	3,829
固定負債合計	27,199	27,181
負債合計	101,000	87,781

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成31年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	79,567	84,980
自己株式	△161	△172
株主資本合計	84,222	89,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	229
退職給付に係る調整累計額	△505	△381
その他の包括利益累計額合計	△99	△151
非支配株主持分	6	6
純資産合計	84,129	89,479
負債純資産合計	185,129	177,260

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
売上高		
完成工事高	123,622	114,366
兼業事業売上高	118,914	126,743
売上高合計	242,537	241,110
売上原価		
完成工事原価	81,251	77,187
兼業事業売上原価	112,261	119,602
売上原価合計	193,512	196,790
売上総利益		
完成工事総利益	42,370	37,179
兼業事業総利益	6,653	7,140
売上総利益合計	49,024	44,319
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	18,677	17,956
賞与引当金繰入額	495	394
役員賞与引当金繰入額	101	-
退職給付費用	415	417
役員退職慰労引当金繰入額	28	20
貸倒引当金繰入額	-	8
その他	14,803	14,341
販売費及び一般管理費合計	34,521	33,139
営業利益	14,502	11,180
営業外収益		
受取利息	85	72
保険代理店収入	151	152
その他	318	232
営業外収益合計	554	457
営業外費用		
クレーム損害金	28	41
固定資産除却損	10	21
その他	29	41
営業外費用合計	68	105
経常利益	14,988	11,533
特別利益		
固定資産売却益	-	144
特別利益合計	-	144
税金等調整前四半期純利益	14,988	11,678
法人税、住民税及び事業税	4,552	3,295
法人税等調整額	433	549
法人税等合計	4,986	3,844
四半期純利益	10,002	7,833
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,002	7,833

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)
四半期純利益	10,002	7,833
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	△176
退職給付に係る調整額	113	124
その他の包括利益合計	247	△52
四半期包括利益	10,249	7,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,249	7,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年5月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	123,622	116,875	240,497	2,039	242,537	—	242,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	967	969	3,455	4,425	△4,425	—
計	123,625	117,842	241,467	5,494	246,962	△4,425	242,537
セグメント利益	15,292	5,307	20,599	246	20,846	△6,344	14,502

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年5月1日 至 平成31年1月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	114,366	124,734	239,101	2,008	241,110	—	241,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	993	998	3,189	4,188	△4,188	—
計	114,371	125,728	240,099	5,198	245,298	△4,188	241,110
セグメント利益	11,504	5,752	17,257	197	17,454	△6,274	11,180

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	1	△26
全社費用※	△6,346	△6,247
合計	△6,344	△6,274

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 参考資料

(1) 連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	130,635 (124,813)	124,496 (118,627)	△6,139 (△6,185)	△4.7 (△5.0)	175,499 (167,407)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	130,635 (124,813)	124,496 (118,627)	△6,139 (△6,185)	△4.7 (△5.0)	175,499 (167,407)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(2) 連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	123,622	114,366	△9,255	△7.5	167,983
不動産賃貸事業	116,875	124,734	7,859	6.7	157,682
そ の 他	2,039	2,008	△30	△1.5	2,902
合 計	242,537	241,110	△1,427	△0.6	328,567

(3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		127,008 (121,212)	120,541 (114,705)	△6,466 (△6,506)	△5.1 (△5.4)	171,029 (162,986)

※上記受注高の()の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

(4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成29年5月1日 至平成30年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成30年5月1日 至平成31年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成29年5月1日 至平成30年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	23,040	22,932	△108	△0.5	31,854
	アパート	90,450	80,282	△10,167	△11.2	121,843
	個人住宅	436	272	△164	△37.6	588
	店舗マンション	5,007	5,132	124	2.5	6,646
	貸店舗	883	1,615	731	82.8	1,591
	その他	174	525	351	201.3	352
	小計	119,993	110,761	△9,232	△7.7	162,878
兼業事業売上高	仲介料収入	2,411	2,536	125	5.2	3,597
	管理手数料収入	309	322	12	4.0	415
	退去補修工事	3,008	3,148	139	4.6	4,050
	リフォーム工事	3,237	3,545	308	9.5	4,328
	業務受託料収入	3,684	3,944	260	7.1	4,991
	その他	3,916	4,080	164	4.2	5,579
	小計	16,568	17,578	1,009	6.1	22,963
合計	136,562	128,339	△8,223	△6.0	185,841	

(5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成30年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成31年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成30年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		156,346	159,323	2,976	1.9	155,276